

(四) 生活環境の

保全

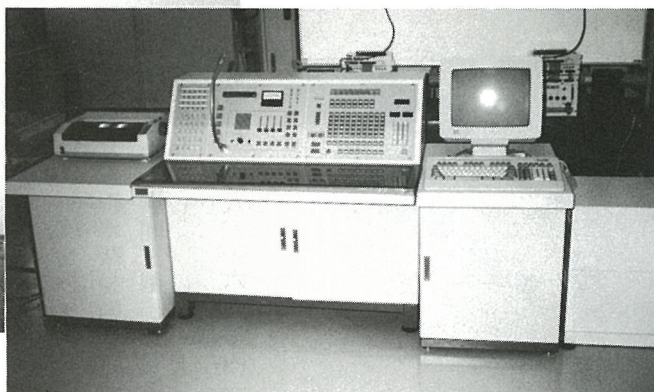
防災行政無線の設置

本町は関東ローム層の丘陵地域や平野部及び外洋に面した海岸部を有し、その地形・地質から災害時における崖くずれ、海岸部における津波・高潮の危険性を含み、過去には尊い人命を失う事故も発生しており、その防災体制の確立が強く望まれています。

有線放送は今日まで日常の行政情報の伝達と電話機能を兼ね備えた情報伝達機関として、そ

の課せられた役割を十分果たしてきたところですが、有線という限られたことから災害時における情報手段としては、不安定な一面もあつたことも事実でありました。しかも有線は施設設置後十七年余りを経過した現在、施設には老朽化が発生し、このまま存続させるならば大きな改修を必要とします。

また電話普及率が95%となつ



固定系親局 ▶

固定系子局 (屋外無線塔)

て一般化しており有線放送電話の持つ電話機能を重要とする時代は過ぎたように思えます。このような状況のなかで過去の教訓を活かして、現在必要とする住民の皆さんへの情報伝達手段の機能を的確にとらえ、行政連絡、災害発生や、その情報を迅速に伝えることのできる防災行政無線の設置が最も有効な手段となります。

また、河川についても平坦地を流れているため、その流水能力は低く、加えて河川流域内の土地利用の急激な進展により治水対策が立ち遅れ、集中豪雨時には、はんらんの危険性が含まれており、町としても国・県の関係機関には以前から度々、改修陳情を続けてきているところでもあります。

これらの状況下にあつて、災害による被害の未然防止と軽減化を図り、住民保全を確立するためには、より迅速的確な情報の受伝達と広報体制の確立が必要であります。

ついては、防災行政無線を設置し、気象・災害時における広報体制の確立を図り住民保全に努めてまいります。

○防災行政無線の導入効果
①災害時の情報手段の確保
無線電波を利用するので、災害による回線の断線がなく、

確実に情報を伝えることができます。

② 情報伝達の迅速化

災害現場と即時通信、住民に対する即時伝達など、迅速な情報収集、伝達ができます。

③ 情報伝達の能率化

住民に対する一斉通報、繰返し通報ができるので事務のスピードアップ、スピーディな広報活動ができます。

④ 特定地域への情報伝達

津波、火災、洪水など特定地域への情報伝達ができ、きめ細かな情報活動ができます。

その他、消防施設整備、治山事業、交通安全、防犯体制の充実を図り、住民保全の確立されたまちづくりを努めてまいります。

(五) 社会福祉の

充実

都市化、核家族化、人口の高齢化等の進行により、住民の福祉に対する需要は一層多様化、高度化してきております。このような状況の中で地域連帯感に結ばれた心豊かな福祉社会を実現するため、福祉活動の推進母体となる社会福祉協議会の充実を図り、住民参加の下に地域ぐるみ福祉づくりを進め、安心し

て暮らせる「ふれあいとささえあいの精神に満ちた心豊かな福祉社会」の実現を図ってまいります。

地域ぐるみの福祉の充実

全ての町民が地域社会の一員として心の交流を保ちながら、安心して暮らせる福祉の町づくりを実現させるため、「援助の必要な人に必要な時に対応できる援助体制の確立」「家庭や地域で安心して暮らせる福祉サービス」の確立、「福祉の心を育て共に生きる社会の形成」の実現を図ってまいります。このためには、住民主体の組織であり又、地域福祉推進員活動のための中核的機関である社会福祉協議会の役割は重要であるため、これを整備強化し、自主的活動の推進、財政的基盤の確立を図ってまいります。

主な事業として

社会福祉協議会助成事業

(事業費一三、三〇〇千円)

敬老会事業

(事業費七、三六四千円)

等があります。